

学位論文要旨 Dissertation Abstract

氏名： 包 翠荣
Name

学位論文題目： 内モンゴルにおける環境保全型牧畜経営の成立条件
Title of Dissertation

学位論文要旨：
Dissertation Abstract

内モンゴルの牧畜業は何千年にもわたって営まれてきた伝統産業であり、自治区の経済や社会発展において大きな役割を果たしてきた。しかし現在、牧畜経営は草原砂漠化を引き起こした主因とみなされ、従来の放牧方式は環境保全政策により制限されている。牧畜経営の多くは乾燥・半乾燥地域に行われており、何千年も継続されてきたことを考えれば、砂漠化の原因は牧畜経営それ自体というより、制度変化等に伴う経営形態の変化、すなわち生産面における放牧方式の変化、資源管理における放牧地利用方式の変化、所有面における経営構造の変化等によるものだと推察される。経営形態の変化は自然環境に悪影響を与え、その結果として環境問題が牧畜経営の変化を促している。

かつて、内モンゴル草原は遊牧経営を中心とした牧畜地域であったが、農耕文化の浸透および新中国成立後の農業政策によって、牧畜地域、農牧混合地域、農耕地域の三つの地域が形成され、経営形態は遊牧経営、農牧混合経営、集約型経営へと変貌した。

本研究では、内モンゴルにおける現地調査を通して、牧畜地域、農牧混合地域、農耕地域それぞれの牧畜経営(酪農経営)の実態を把握し、牧畜経営の持続条件を検討した。各章の主要内容は、以下の通りである。

第一章ではまず、新中国成立後の牧畜経営の変遷を整理し、各段階における経営方式や家畜頭数の変化を分析した。次に、内モンゴルの牧畜業の生産推移、各盟市の牧畜産業の状況から牧畜経営の現状を把握した。さらに、先行研究を基に内モンゴルで実施された環境保全政策の効果について分析した。環境保全政策の実施により牧畜の経営形態が変換され、農牧民の生活は一時低下した。こうした状況の中で、牧畜経営の持続的な発展を遂げるためには、環境保全と収益向上を両立させる環境保全型牧畜経営の成立が求められていることを明らかにした。

第二章ではまず、フフホト市の小規模酪農家を対象に内モンゴルの集約型酪農経営の実態を明らかにし、メラミン事件直後の経営変化を考察した。2000年以降、政府の政策推進や乳業メーカーの事業拡大により小規模酪農家は急速に増加したが、飼料価格の高騰やメラミン事件の影響で収益が低下し、規模縮小や酪農廃業に追われていることを明らかにした。次に、フフホト市での継続調査を通して、メラミン事件前後の小規模零細酪農経営の変化を明らかにし、集約型酪農経営の持続条件を検討した。小規模零細酪農はメラミン事件の影響で大きなダメージを受けたものの、その後、酪農対策や乳業業界の努力によって経営状況は改善した。しかし、その改善は乳牛の餌となるトウモロコシの生産や育成牛販売によるものであり、牛乳部門は依然として収益低迷の状態にある。集約型酪農経営の持続的な発展を図るためには、酪農家の収益向上は何よりも重要であることを明らかにした。

第三章ではまず、シリングル盟を事例に、内モンゴルの遊牧経営の実態を明らかにし、環境保全政策の実施による遊牧経営の変化を考察した。環境保全政策の実施により農牧民の家畜頭数が減少したが、牧畜所得が上昇したことを明らかにした。しかし、牧畜地域では、過放牧が依然として存在し、草原の環境保全を阻んでいる。収益向上と過放牧の問題を同時に解決するには、経営革新と飼料基盤の確立が必要であることを明らかにした。次に、桑根達来鎮を事例に、「生態移民」による農牧民経済の変化を明らかにした。移民直後、農牧民の農業所得は減少したが、その後、規模拡大や産乳量向上等の経営努力により農業所得が大幅に上昇した。しかし、畜舎容量や飼料価格などの制約で規模拡大による所得向上は容易ではなく、産乳量向上や経営費削減等による収益向上が求められていることを明らかにした。

第四章では、ホルチン左翼後旗を事例に、内モンゴルの農牧混合経営の実態を明らかにし、「退牧還草」政策の実施による経営変化を考察した。農牧混合経営では、農業所得のうち、耕種所得が7割、牧畜所得が3割を占める収益構成であった。しかし、「退牧還草」政策の強化により経営方式が変化し、牧畜経営の廃業や経営規模縮小に追い込まれた農家が続出し、牧畜所得は7割以上も、農業所得は2割も減少したことを明らかにした。農牧混合経営の持続的な発展を図るためには、地域に適した経営方式を確立することが重要であることを明らかにした。

終章では、1～4章の研究結果を踏まえ、内モンゴルにおける環境保全型牧畜経営の成立条件について検討した。地域や経営形態が異なっているものの、環境保全型牧畜経営の成立条件の共通点として外部要因の政策支援と、内部要因の飼料基盤の確立と経営革新を抽出することができた。また、今後の課題として飼料基盤の確立の前提となる零細農家の集積と経営革新に関わる技術普及について2つの課題を提示した。